



2024年7月23日発行

編集・発行：中央教育研究所(株) 〒730-0013 広島市中区八丁堀15-6

<https://www.chuoh-kyouiku.co.jp>



中土井鉄信の「地域一番の繁盛塾になるための最強法則」 vol.149

＜夏休みに、子どもたちの日常に首を突っ込む＞

読者の皆様、夏期講習の集客状況は、どうでしょうか。7月になって、やっと動き出したという感じではないでしょうか。今年もどんどん集客時期が、遅くなっているようです。

さて今回は、この夏休み、子どもたちの日常に、どう私たちが関わっていくかを考えたいと思います。

私たち学習塾の役割は、子どもたちの「態度変容」を企て、変身願望を叶えることにあります。その簡単な例が、勉強がわかるようになる、成績が上がる、志望校に合格するということです。子どもたちの態度変容のために、彼ら・彼女らの日常に首を突っ込んで、子どもたちに良い影響を与えることこそ、学習塾の提供価値の最大化です。今回は、そのことを考えたいと思います。

## 1. 曜日別日課表を作る

まずは夏休み前に、子どもたちを主体的な態度に変えるために、子どもたち自身で時間を活用することを促すことです。リアルかオンラインで、一人ひとりか、グループごとにガイダンスをし、家庭で曜日別の日課表を作成します。そして、夏休みにチェックをしていくわけですが、ここでグループごとに生徒を分けて、夏休み中に、8月のはじめと、お盆休み明けに、オンラインでグループミーティングをして、日課の実行を担保します。

## 2. 勉強以外の課題を出す

塾としての講習で宿題は出すでしょうが、それだけをやるのは辛いだろうなあと考え、面白い課題を出して、子どもたちが楽しみながらやれるものを考えます。

### A：【YouTubeの活用】

その一つが、YouTubeを使った課題です。例えば、「昭和の文化を知る」とか「名曲を聴く」という課題を出して、感じたことを一言コメントにする。こんな課題です。これは、課題を出す人の趣味が大きく反映されますが、それで良いのではないのでしょうか。

「先生は、この歌凄いのと思うんだ。君たちに聞いてほしいんだ。しっかり聞いて、自分の感じたことを言葉にしておけよ」と言うように。ちなみに、私なら、「昭和の文化を知る」では、左ト全(ひだりぼくぜん)の「老人と子供のポルカ」という歌を聞かせたり、学生運動の末期の事件である「あさま山荘事件」を見せたり、三島由紀夫の最後のアジテーションや東大での学生との討論会を課題に出したりすると思います。ただし、学年によって見せるものをしっかり選びますが。受験生には、「我武者羅応援団」の「人生の醍醐味」を勧めるかもしれません。

また、社会の構造が分かるような映像を見せたいですね。ずばり「社会を知る」とか「世界を知る」という課題です。この課題は、実は、MBAが運営する塾「学習スタジオ クロスロード」で行っている自分探究ゼミでもやっているものです。

勉強をするというのは、社会の何かを変えるために、社会に参加するため、社会の一員になるために行うものなのです。勉強をすることがどうしてもしたい、そう思ってもらうために、社会や世界を知ってもらうことなのです。

YouTubeで見たものは、感想や意見交換をオンラインのグループミーティングで行ってみてください。講

## 中土井鉄信の「地域一番の繁盛塾になるための最強法則」 vol.149-2

習中も案外出来るように思います。時には感想文を書かせて、塾通信に載せたりしたらどうでしょうか。

### B：【パソコン・インターネットを活用する】

次は、インターネット等で調べ学習をし、レポートをワードで書く練習をさせるというものです。日本の歴史上の人物を調べて、400字でまとめて、それをお母さんやお父さんに発表し、質問を二人からもらい、その質問に答える。もし、その質問に答えられなければ、その質問に答えるために、更に調べる。その調べたこともレポートに書き上げ、最後に生徒がその歴史上の人物と友達なら、その人物にどんな忠告をするか？こんな課題を出して、インターネットのリテラシーを学ぶきっかけにする。

この宿題は、AI禁止でも、AI活用でも、どちらでも良いと思いますが、何回かに1回は、AI禁止でやるのも手だと思います。AIが常に正しいわけではないので。

### 3. 読書感想文

最後に、夏休みに読書をさせたいので、定期的に課題図書を出して、読書感想文を書くことを求めます。小学生だけではなく、中学生も高校生も。

提供価値を最大化するためには、子どもに刺激を与え続けることです。そして、刺激をもらった子どもたちが、その課題を主体的にとらえ直して、時間の活用を考えてくれれば、態度変容は成し遂げられていくはずです。学習塾が勉強以外にも、子どもに刺激を与え続けられれば、塾に対する満足度も高まり、楽しく塾に通ってくれるようになると思いますし、友人紹介も増えるのではないのでしょうか。

今の経済状態は、学習塾にとっても厳しいものがありますが、何か一つでも貴塾で取り組んで、付加価値の提供を試みてください。

最後に、保護者への連絡をこの時期は特に密にしてください。保護者は、どんなことを感じているか、どんなことに不安があるのか、どんなことが心配なのか、色々保護者の想いを聴いてください。また、塾としては、どんなことを指導しているか、どんなことを課題にしているか、それは、どういう意図があるのか等々をしっかりと伝えてください。この厳しい時代だからこそ、保護者とも徹底的にコミュニケーションを取ってください。忙しい夏期講習であっても、頑張っていることを伝えてください。

#### 【MBA 編集後記】

#### 9月スタート！生徒を集める室長養成研修

東京と大坂で開催！月1回、全4回の開催です。集客ノウハウだけでなく、生徒・保護者・部下から信頼される「人を集める教室長」を育てます。他塾スタッフと意見交換し切磋琢磨する機会が、さらに学びを深めます！  
 全回参加がおすすめですが、興味のあるテーマだけのご参加も可能です。

★詳細&お申し込みはこちらから★

<https://management-brain.net/shitsuchokenshu/>

# 数字でみる学習塾経営・業界のトレンド vol.113-1

文科省が毎年5月1日現在で実施している「学校基本調査」を眺めていると、いろいろと興味深いデータに出くわすことがあります。

4月でしたか、民間の有識者グループ「人口戦略会議」が、2050年までに国内の4割にあたる744の自治体が「最終的には消滅する可能性がある」とした分析を公表しました。

少子化に加え若者の流出によって地方自治体が消えていく可能性アリということでしょうが、「学校基本調査」にもこれに関連するようなデータがありましたので、ご紹介しましょう。

## 大学進学のために他の都道府県に転出入した人口（浪人含む）

| 都道府県 | 転出した人口 | 転入した人口  | 差し引き    |
|------|--------|---------|---------|
| 茨城県  | 12,712 | 3,451   | ▲ 9,261 |
| 静岡県  | 12,316 | 3,167   | ▲ 9,149 |
| 埼玉県  | 24,856 | 17,813  | ▲ 7,043 |
| 長野県  | 7,730  | 2,322   | ▲ 5,408 |
| 岐阜県  | 7,448  | 2,443   | ▲ 5,005 |
| 三重県  | 5,977  | 1,390   | ▲ 4,587 |
| 沖縄県  | 5,212  | 923     | ▲ 4,289 |
| 栃木県  | 6,864  | 2,617   | ▲ 4,247 |
| 千葉県  | 20,265 | 16,608  | ▲ 3,657 |
| 福島県  | 5,429  | 1,827   | ▲ 3,602 |
| 東京都  | 25,162 | 102,818 | 77,656  |
| 京都府  | 7,561  | 26,754  | 19,193  |
| 大阪府  | 18,986 | 28,933  | 9,947   |
| 愛知県  | 10,926 | 15,037  | 4,111   |
| 福岡県  | 8,038  | 11,027  | 2,989   |
| 神奈川県 | 27,456 | 29,712  | 2,256   |
| 宮城県  | 4,522  | 6,008   | 1,486   |
| 石川県  | 2,959  | 3,835   | 876     |
| 滋賀県  | 5,680  | 6,343   | 663     |

なんの数値がお分かりになるでしょうか。左から「大学進学のために他の都道府県に転出した人口（浪人を含む）」、「大学進学のために他の都道府県から転入してきた人口（同）」、「差し引き」です。2023年のもので、上段には「差し引き」がマイナスとなった自治体トップ10を、下段にはプラスとなったトップ9を掲示しました。プラスになった

都府県は 9つしかありません。

例えば沖縄県では転出する学生が 5,212人いるのに対し、転入してくる学生は 923人。転出者は転入者の 5.65倍に達します。

逆に東京都は転入者 102,818人に対し、転出者は 25,162 人。転入者は転出者の 4.09倍です。

学生時代は他の都道府県で過ごすにしても、いずれリターンしてくる者が多ければさほど大きな問題にはならないでしょうが、戻ってこないとなれば徐々に衰退していかざるを得ません。改めて申し上げるまでもなく、これでは人口の二極化が生じるのも無理ありませんね。

「学校基本調査」を眺めていて見つけた興味深いデータをもう1つ、ご紹介しましょう。これも大学関連です。

## 都道府県別 大学進学者中の国立大学進学者の割合 トップ10・ボトム10

| 都道府県 | 大学進学者数 | 国立大学進学者数 | 左記の割合 | 同県内の国立大学進学者数 | 地元占有率 |
|------|--------|----------|-------|--------------|-------|
| 秋田県  | 3,127  | 1,064    | 34.0% | 391          | 39.9% |
| 長崎県  | 5,211  | 1,714    | 32.9% | 647          | 38.9% |
| 大分県  | 4,121  | 1,355    | 32.9% | 468          | 43.1% |
| 鳥取県  | 2,345  | 760      | 32.4% | 211          | 17.9% |
| 徳島県  | 3,245  | 1,033    | 31.8% | 460          | 31.4% |
| 愛媛県  | 6,103  | 1,856    | 30.4% | 779          | 42.2% |
| 宮崎県  | 4,066  | 1,214    | 29.9% | 374          | 35.5% |
| 富山県  | 4,627  | 1,381    | 29.8% | 433          | 24.1% |
| 佐賀県  | 3,449  | 1,015    | 29.4% | 321          | 24.1% |
| 鹿児島県 | 6,373  | 1,874    | 29.4% | 953          | 44.8% |
| 神奈川県 | 45,536 | 2,954    | 6.5%  | 564          | 32.4% |
| 埼玉県  | 35,173 | 2,706    | 7.7%  | 464          | 29.2% |
| 千葉県  | 30,831 | 2,518    | 8.2%  | 771          | 29.2% |
| 東京都  | 79,430 | 6,794    | 8.6%  | 3,330        | 33.1% |
| 大阪府  | 47,142 | 4,706    | 10.0% | 1,170        | 27.6% |
| 京都府  | 16,202 | 2,048    | 12.6% | 598          | 15.6% |
| 山梨県  | 5,192  | 736      | 14.2% | 299          | 35.1% |
| 滋賀県  | 7,304  | 1,038    | 14.2% | 244          | 24.9% |
| 茨城県  | 15,674 | 2,333    | 14.9% | 1,085        | 28.2% |
| 奈良県  | 7,739  | 1,229    | 15.9% | 122          | 15.5% |

# 数字でみる学習塾経営・業界のトレンド vol.113-2

一番左は「当該県の大学進学者数」。次は「同県の大学進学者のうち国立大学への進学者数」、その次は「その割合（大学進学者中の国立大学進学者の割合）」。

上段はその割合が高いトップ10を高い順に、下段は低いボトム10を低い順に並べてあります。

左から4番目は「当該県内にある国立大学への同県内からの進学者数」、最後は「他県出身者も含めた当該県内国立大学進学者に占める当該県出身者の割合(地元占有率)」です。2023年のものです。

秋田県では大学進学者のうち3分の1以上が国立大学に進学しているんですね。驚きました。23年の全国の大学進学者数は617,534人(他国出身者を除く)。うち国立大学進学者は98,757人で、割合は16.0%。秋田県は全国平均の2倍以上ということになります。

一方、神奈川県はわずか6.5%、埼玉県は7.7%、千葉県は8.2%、東京都は8.6%。いずれも1割を切っています。

注目していただきたいのは顔ぶれです。

トップ10はすべて首都圏、関西圏、東海圏などの大都市圏から遠く離れている県なのに対し、ボトム10はすべて大都市圏内あるいは隣接している都府県。

国立大学に進みたいのであれば「地方在住の方が有利！」と言えるのかもしれませんが。

ついでですから、地元占有率も見えておきましょうか。

## 都道府県別 地元占有率 トップ5・ボトム5

| 都道府県 | 地元占有率 | 都道府県 | 地元占有率 |
|------|-------|------|-------|
| 沖縄県  | 66.6% | 奈良県  | 15.5% |
| 愛知県  | 60.4% | 京都府  | 15.6% |
| 北海道  | 49.7% | 鳥取県  | 17.9% |
| 群馬県  | 47.2% | 宮城県  | 18.7% |
| 鹿児島県 | 44.8% | 山形県  | 22.9% |

占有率上位5県と下位5県です。

沖縄県は3分の2が同県出身者、愛知県も6割超。全国平均は32.4%ですから、この5県はかなり高めですね。

逆に奈良県、京都府、鳥取県、宮城県あたりは2割以下でかなり低めと言えます。

ついでについでに、地元占有率が30年前とどう変わっているのかも見ておきましょう。

## 1993年と2023年の地元占有率の比較

| 都道府県 | 地元占有率の差   | 都道府県 | 地元占有率の差    |
|------|-----------|------|------------|
| 神奈川県 | 15.20 pt. | 宮崎県  | ▲14.40 pt. |
| 山梨県  | 9.80 pt.  | 北海道  | ▲12.61 pt. |
| 静岡県  | 9.60 pt.  | 鳥取県  | ▲12.60 pt. |
| 千葉県  | 9.30 pt.  | 秋田県  | ▲11.40 pt. |
| 三重県  | 9.00 pt.  | 岩手県  | ▲10.50 pt. |

1993年と2023年の地元占有率を比較して、上昇した県を上から5つ、低下した県を下から5つ、挙げてみました。

神奈川県は93年15.2%が23年32.4%に15.2ポイント上昇。神奈川の国立大学は以前よりもだいぶローカル化しているということですね。

反対に宮崎県は49.8%が35.5%に14.4ポイント低下。こちらは非ローカル化していると言えます。なお全国平均は93年34.67%が34.22%へと0.45ポイントの微減です。

ちなみに昨今ローカル化が顕著と言われる首都圏の1都3県は、東京都が25.8%から33.1%へと7.3ポイント上昇、神奈川県が上記のように15.2%から23年32.4%へと15.2ポイント上昇、千葉県が19.9%から29.2%へと9.3ポイント上昇。埼玉県が29.9%から29.2%へと0.7ポイント低下。全体的には確かに上昇していますが、それでも全国平均以下ですからローカル化が激しいと言つてよいのかどうか迷うところです。

PS・コンサルティング・システム  
小林 弘典

## 数字でみる学習塾経営・業界のトレンド vol.113-3

---

「数字でみる学習塾経営・業界のトレンド」vol.113-3

「数字でみる学習塾経営・業界のトレンド」vol.113-3

「数字でみる学習塾経営・業界のトレンド」vol.113-3

「数字でみる学習塾経営・業界のトレンド」vol.113-3

「数字でみる学習塾経営・業界のトレンド」vol.113-3

「数字でみる学習塾経営・業界のトレンド」vol.113-3

「数字でみる学習塾経営・業界のトレンド」vol.113-3

「数字でみる学習塾経営・業界のトレンド」vol.113-3

「数字でみる学習塾経営・業界のトレンド」vol.113-3

「数字でみる学習塾経営・業界のトレンド」vol.113-3

「数字でみる学習塾経営・業界のトレンド」vol.113-3

「数字でみる学習塾経営・業界のトレンド」vol.113-3

「数字でみる学習塾経営・業界のトレンド」vol.113-3

「数字でみる学習塾経営・業界のトレンド」vol.113-3

「数字でみる学習塾経営・業界のトレンド」vol.113-3

「数字でみる学習塾経営・業界のトレンド」vol.113-3

「数字でみる学習塾経営・業界のトレンド」vol.113-3

「数字でみる学習塾経営・業界のトレンド」vol.113-3